

「課題解決先進地域」のフロントランナーを目指して
～ 第9期北海道総合開発計画に寄せる期待 ～

2024年2月14日

 北海道経済連合会

名誉会長 真弓明彦

本日本話すること

□ 自己紹介

□ 北海道経済連合会(道経連)の紹介

□ 2050北海道ビジョン～「課題解決先進地域」のフロントランナーを目指して～

- ビジョン策定にあたっての背景
- ビジョン策定の考え方
- 2050年の「望ましい北海道(ありたい姿)」イメージ
- 2030年に向けた「6つの目標と47の取り組み項目」
- ビジョンを踏まえた道経連の事業活動

□ 第9期北海道総合開発計画について

□ 第9期北海道総合開発計画に寄せる期待

- 第9期北海道総合開発計画策定の意義と目標
- 過去から学ぶべきこと
- 第27回北海道開発分科会における計画部会長提言
- 様々な施策や計画を進めるにあたり考えるべきこと

□ おしまいに

自己紹介



自己紹介

ま ゆ み あ き ひ こ

真弓 明彦

・昭和29年(1954年)生

・旭川市出身/北海道大学 工学部 電気工学科卒業

・職歴

昭和54年 4月 北海道電力株式会社 入社

平成26年 9月 同社 取締役社長

令和元年 6月 同社 取締役会長

令和 5年 6月 同社 名誉顧問(現在に至る)

令和元年 6月 北海道経済連合会 会長

令和 5年 6月 同会 名誉会長(現在に至る)

令和元年 6月 (公財)北海道科学技術総合振興センター(ノーステック財団)
理事長

令和 5年 6月 同センター 顧問(現在に至る)

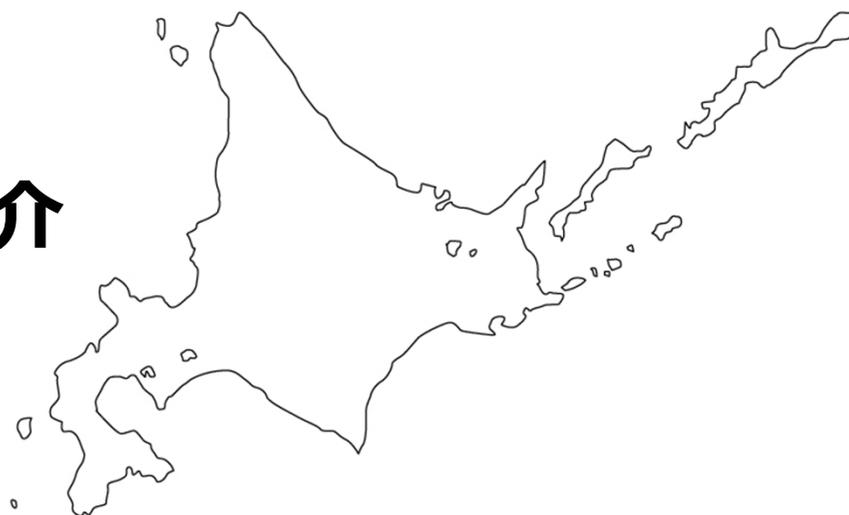
【主な公職】

国土審議会 北海道開発分科会 計画部会長 (令和元年 6月～)

北海道国立大学機構 経営協議会委員、理事長選考・監察会議委員



北海道経済連合会（道経連）の紹介



北海道経済連合会（道経連）とは



■設立：1974(昭和49)年

■会員：527企業・団体
(2024.1.18現在)

■設立目的：
北海道経済の発展に向けた貢献

■道経連の主な取り組み：

- ◎ 道内経済の発展や課題解決のための様々な施策を考え、取りまとめること
- ◎ その施策の実現に向けて、国や北海道への提言や要望、調査研究、企業等への支援といった実践活動を行うこと

設立趣意書

わが国経済は、この10余年間にめざましい高度成長を遂げたが、一方では、資源・エネルギー問題、環境保全問題、さらには、物価問題など複雑多岐な問題が、数多く提起されている。

したがって、今後は、安定成長の方向へ転換を図りつつ、物心両面にわたる豊かな社会の建設を目指して、国土の均衡ある発展を図ることが重要な課題となっている。

ひるがえって、北海道は、戦後一貫して国および地方自治体による総合開発が強力に推進されてきたところであるが、**北海道のもつ大きな潜在的発展力を未だ十分に活かすまでにはいならず、幾多の面において立ち遅れのあることは否めない事実**である。

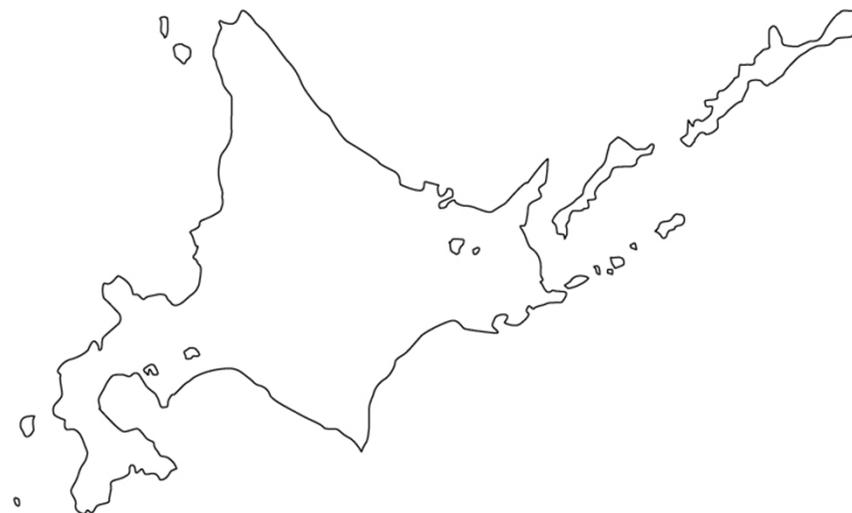
しかしながら、経済社会の国際化が進展し、わが国経済の取り巻く環境が一段と厳しさを増しているなかで、**北海道の果たす役割は一層高まっている**といわなければならない。すなわち、**広大な土地、豊富な水、その他の資源に恵まれている北海道は、全国的にみても環境保全重視の観点に立って、産業経済の秩序のある発展を図り得る殆んど唯一の地域**といっても過言ではなく、その点からも**北海道が今後果たすべき役割はきわめて大きいものがある。** <後略>

昭和49年12月 北海道経済連合会 設立発起人代表

2050北海道ビジョン

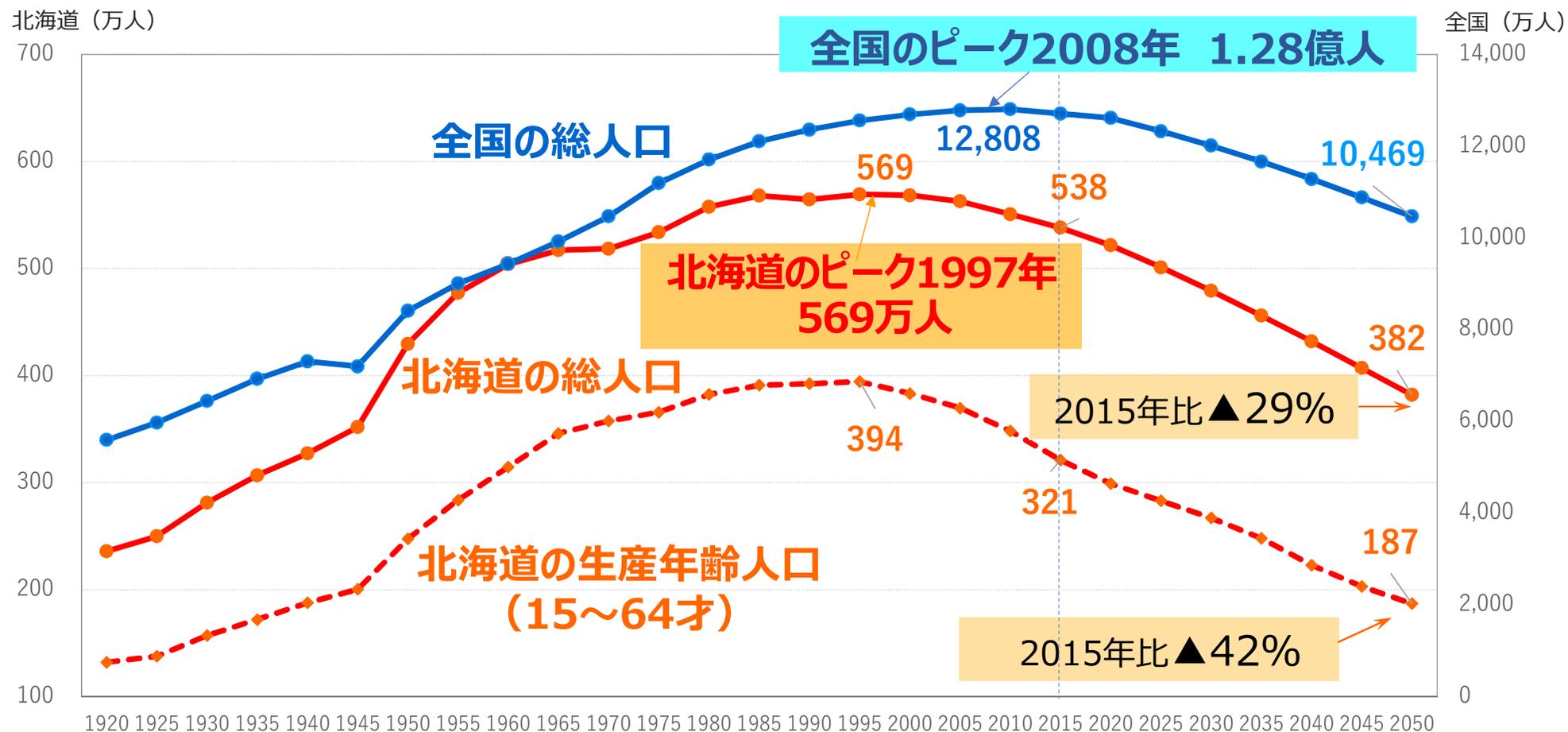
～『課題解決先進地域』のフロントランナーを目指して～

(2021年6月)



ビジョン策定にあたっての背景～人口減少の加速

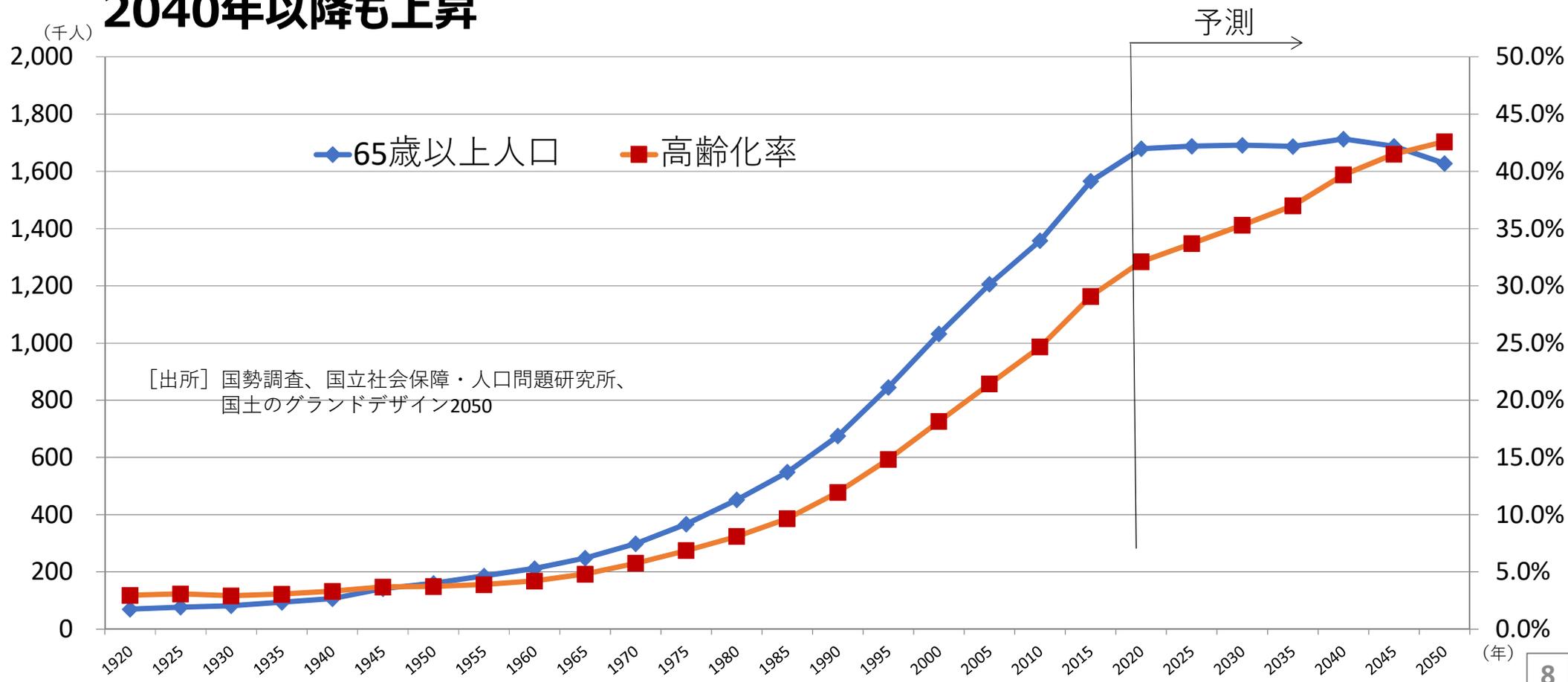
北海道の人口は、全国より10年早く減少に転じ、現在も早いスピードで進行



(出所) 2015までは総務省「国勢調査」、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所人口推計、
をもとに道経連作成

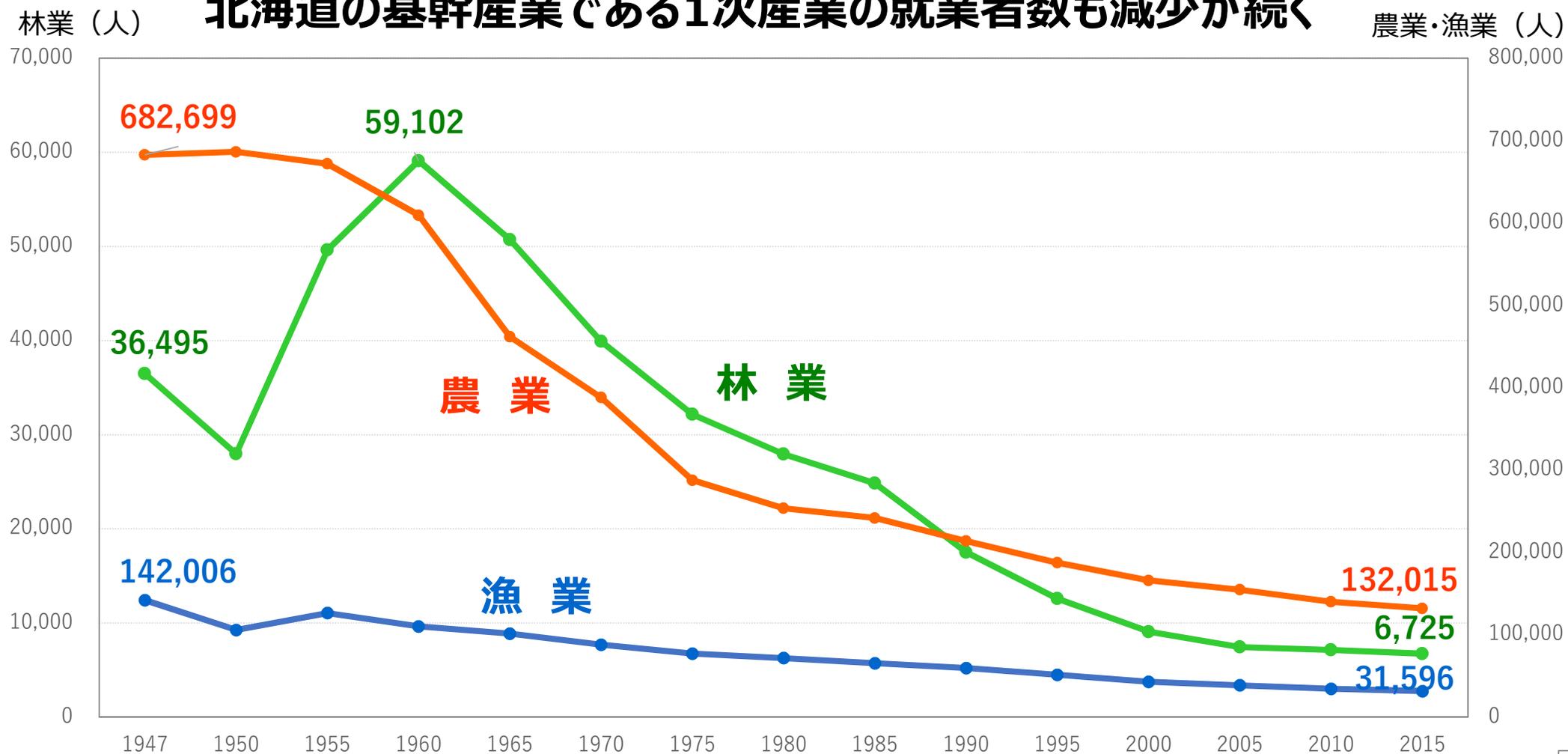
ビジョン策定にあたっての背景～北海道の高齢者人口および高齢化率の推移

北海道の65歳以上人口は2040年をピークに減少へ転じる。
ただし、総人口も減少するため、65歳以上人口の割合（高齢化率）は、
2040年以降も上昇



ビジョン策定にあたっての背景～人口減少の加速

北海道の基幹産業である1次産業の就業者数も減少が続く

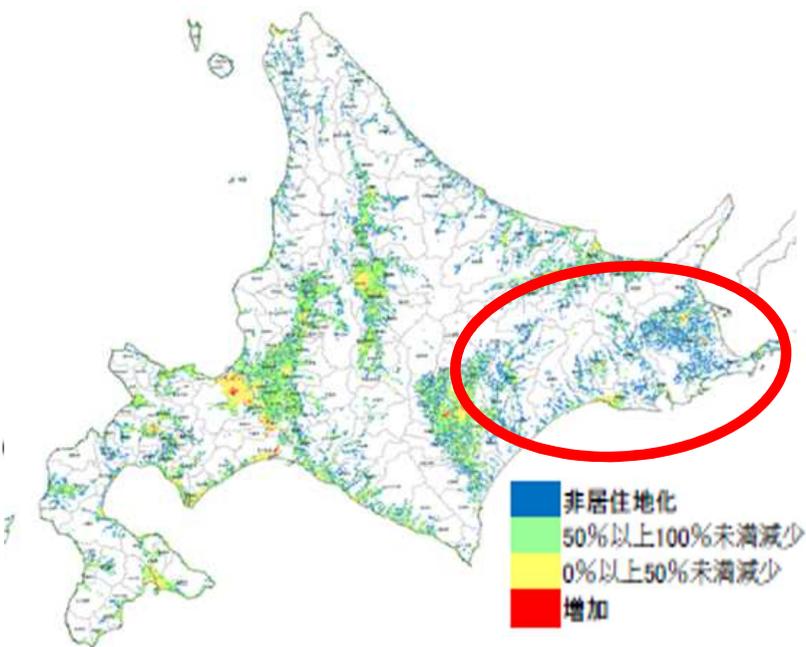
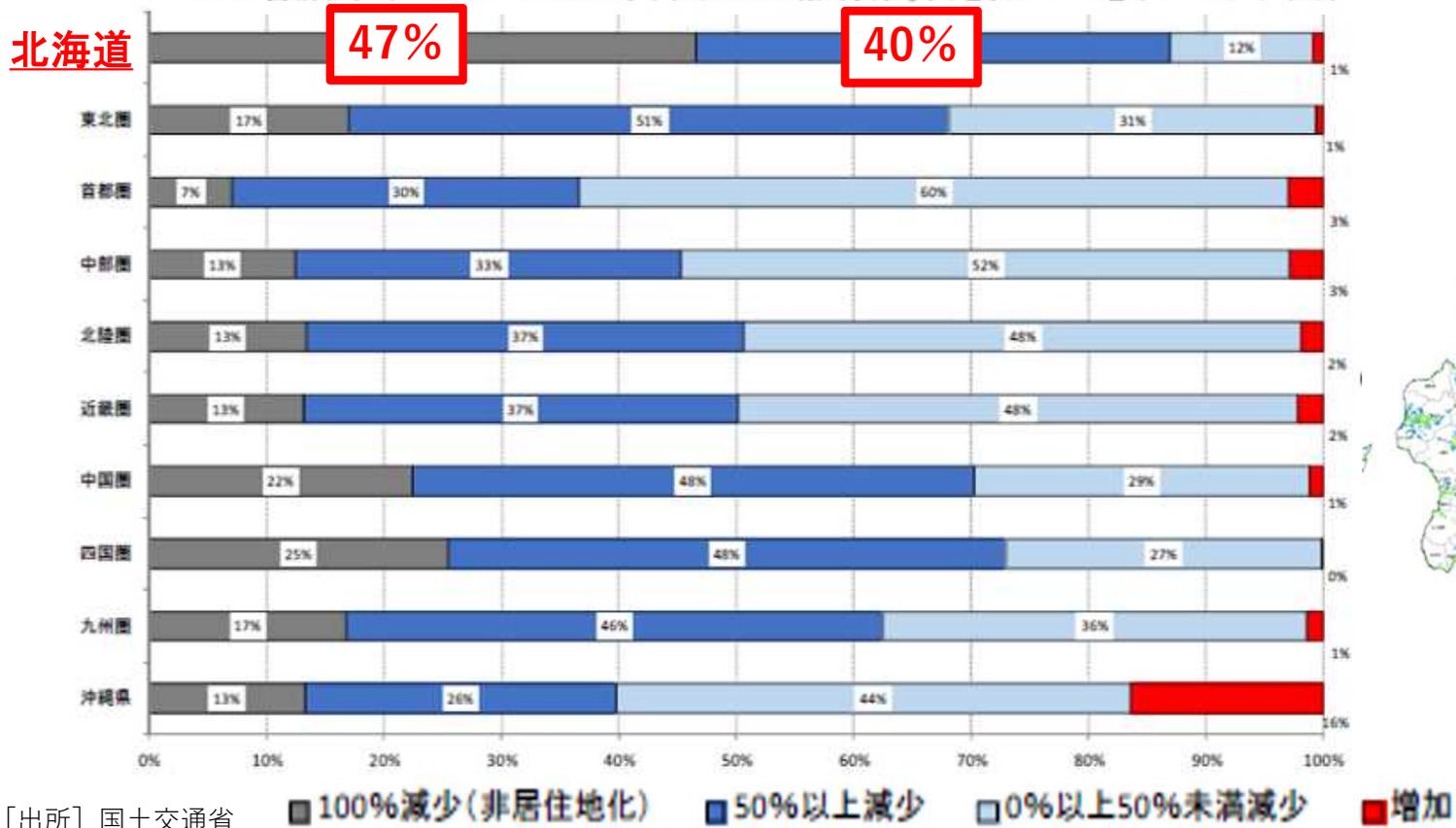


(出所) 総務省「国勢調査」、1990年までのデータは北海道統計協会「北海道統計110年の歩み」

ビジョン策定にあたっての背景～人口減少と非居住地化の拡大

2050年の北海道では、居住地の40%において現在の半分以下へと人口が減少し、47%が非居住地化（無人化）。非居住地化割合は全国ブロック別で最も高く、特に道東地域の非居住地化の拡大が顕著

人口増減率(2010-2050年)別の地点数割合【総人口】(ブロック別)



[出所] 国土交通省

ビジョン策定にあたっての背景～「課題先進地域」である北海道



負のスパイラル！

経済活動縮小

- ・総人口減少に伴う消費・生産の縮小
- ・生産年齢人口減少に伴う地域経済の停滞・縮小
- ・公共・生活サービスの利用収入減

人口流出・格差拡大

- ・人口流出の増加・非居住地化の進行
- ・札幌一極集中の加速
- ・公共・生活サービスの地域間格差拡大

地域特性

広域分散型社会

積雪寒冷地



環境変化

人口減少・
少子高齢化

脱炭素化

産業喪失・コスト上昇

- ・売上減少・労働者不足による企業の撤退・廃業
- ・ライフライン・インフラ維持コスト上昇
- ・高齢者向けサービス等の費用負担増大

雇用減少・サービス低下

- ・失業者の増加
- ・インフラ維持水準の低下
- ・公共・生活サービスの品質低下
- ・災害復旧の長期化

ビジョン策定にあたっての背景～北海道の持つポテンシャル・強みを活かす

北海道の持つポテンシャル・強み

豊かな自然 広大な土地

食の魅力・食料供給基地

ウィンタースポーツ 冷涼な夏

メリハリある四季 再エネの宝庫

独自の歴史・文化(アイヌ、縄文遺跡群)

都道府県
魅力度
ランキング
15年連続1位



コロナ禍を契機としたパラダイムシフト

デジタル化・東京一極集中
DXの加速 是正の活発化
カーボンニュートラル
ゼロカーボン北海道

【至近の動向】

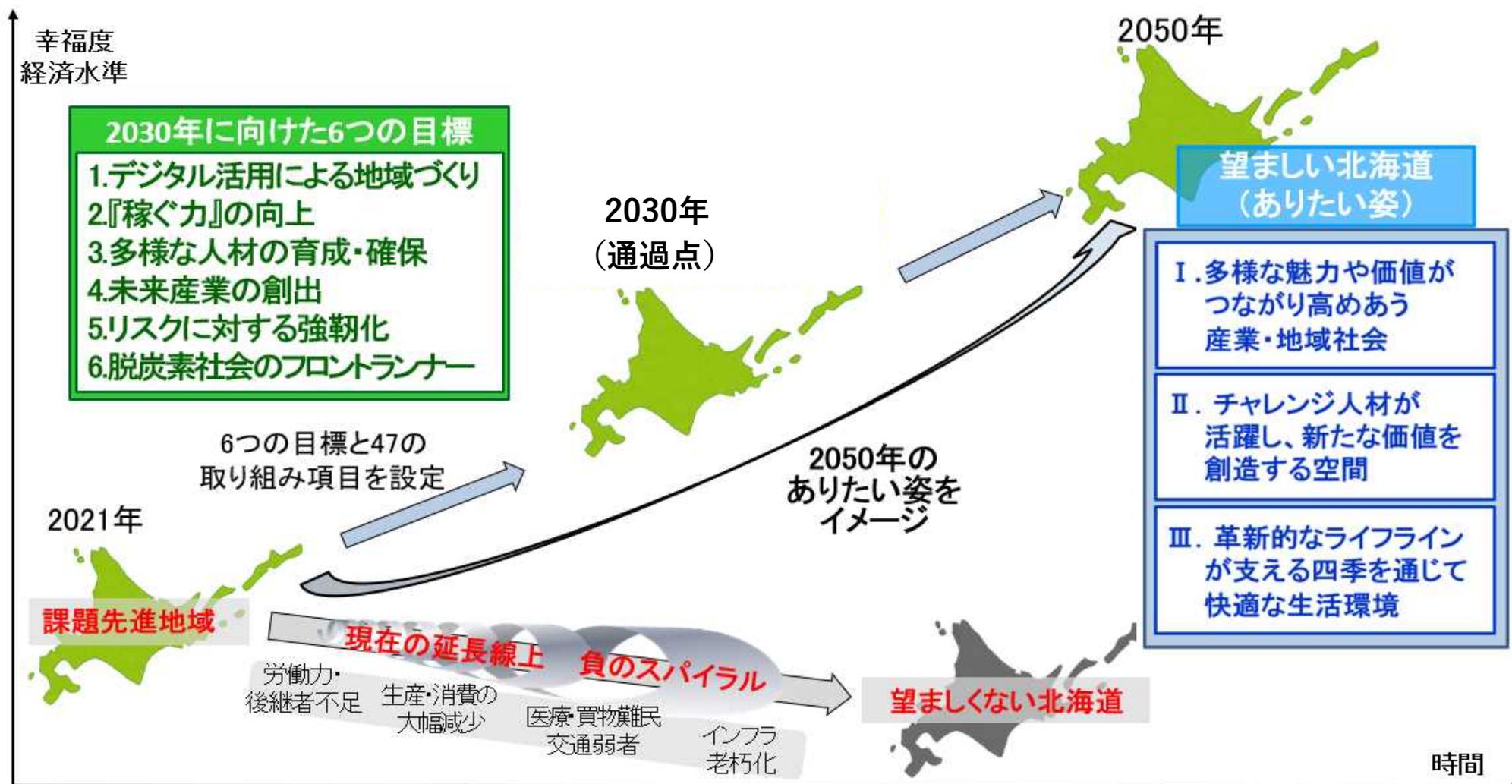
ウクライナ情勢により「食料」と
「エネルギー」の安全保障が
クローズアップ

日本の食料供給基地、
再エネの宝庫の北海道
は、重要な役割を担う



「恵まれた疎」の北海道に
企業や人を呼び寄せ、
道内経済や産業を活性化
させるチャンス

ビジョン策定の考え方



2050年の「望ましい北海道（ありたい姿）」

2050年の望ましい北海道（ありたい姿）

2030年に向けた目標

I. 多様な魅力や価値がつながり高めあう産業・地域社会

デジタル技術により誰もが必要なサービスをいつでもどこでも享受できる

デジタル技術により地域の新たな価値や魅力を発見・創出

農林水産、食関連、観光産業の融合により北海道ブランドの価値向上

恵まれた疎や豊富な資源等の魅力で企業進出・グローバルネットワーク形成

1. デジタルを活用した連携による地域づくり

2. 北海道の強みを活かした『稼ぐ力』の向上

II. チャレンジ人材が活躍し新たな価値を創造する空間

豊かな自然やオープンな風土で多様な人が集まり、交流・イノベーション創出

創造性や挑戦意欲を持つ人材が育ち課題解決や新たな価値創造

産学官民一体となって新産業・ビジネスを創出しグローバル展開

3. 人を育み、受け入れ、高めあう環境の拡充

4. 北海道発未来産業の創出と道外・海外への展開

III. 革新的なライフラインが支える四季を通じて快適な生活環境

分散型エネルギー資源の有効活用、公共インフラの効率的連携によりライフライン・公共サービス維持、災害時の強靱性確保

自動運転・除雪や都市全面融雪などにより積雪寒冷地のハンデ・リスク克服

5. リスクに強靱な分散・循環型社会の実現

6. 脱炭素社会を実現するフロントランナー

非化石エネルギーに加え、水素インフラ技術・蓄熱技術の活用等、地域特性を活かした革新的エネルギーシステムを整備し脱炭素社会実現

2050年の「望ましい北海道（ありたい姿）」イメージ

多様な人々の活躍

衛星データの利活用



宇宙産業の集積

ドローン配送

フードテック

自動除雪

冬のスポーツの魅力

空飛ぶクルマ

自動運転バス

生物多様性の保全

再生可能エネルギー

スマート酪農

スマート農業

ユニバーサルツーリズム

冬でも快適な暮らし

ドローン配送

スマート物流

オンライン診療

デジタル地域通貨

ワーケーション

ワインツーリズム

水素トラック

スマート水産業

食と観光の融合

2030年に向けた6つの目標と47の取り組み項目の例

安全・安心、豊かで快適な暮らし 【地域社会の基盤整備】	1. デジタルを活用した連携による地域づくり	3. 人を育み、受け入れ、高めあう環境の拡充	5. リスクに強靱な分散・循環型社会の実現
	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートコミュニティ ・MaaSとサービスの連携 ・物流コスト抑制・効率向上等 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材育成 ・スタートアップ育成 ・国内外からの産業人材受け入れ等 	<ul style="list-style-type: none"> ・冬道自動走行・自動除雪 ・エネルギー自立分散化 ・道路等インフラ整備・強靱化等
飛躍的かつ持続的な発展 【更なる価値の追求】	2. 北海道の強みを活かした『稼ぐ力』の向上	4. 北海道発未来産業の創出と道外・海外への展開	6. 脱炭素社会を実現するフロントランナー
	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業のスマート化 ・企業誘致・ワーケーション ・魅力向上・観光客リピート化等 	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙産業集積 ・データセンター ・バイオテクノロジー等 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー ・水素サプライチェーン ・カーボンリサイクル等

2030年に向けた6つの目標を達成するため
47の取り組み項目に
オール北海道
で取り組む

6つの目標と47項目は2030 SDGsの目標にも寄与SDGs



2050年の
望ましい
北海道
(ありたい姿)

ビジョンを踏まえた道経連の事業活動

【2023 年度道経連の事業活動】

- | | |
|------------------|--|
| 重
点
目
標 | 1. 道内経済の回復に向けた取り組みの推進 |
| | 2. ゼロカーボン北海道の推進
～脱炭素と道内経済の好循環、我が国のエネルギー安全保障への貢献 |
| | 3. 北海道の強みである「食」と「観光」の振興
～我が国の食料安全保障と観光立国への貢献、スポーツの成長産業化 |
| | 4. デジタル技術・DX推進による地域づくり、新産業・イノベーション創出 |
| | 5. 人材育成と多様な人材が力を発揮できる環境整備 |
| | 6. 地域を支える社会資本の整備と強靱化の推進 |

オール北海道
の力を結集

他団体との
連携強化

スピード感
を意識

成功事例の
積み重ね

【2030 年(マイルストーン)の北海道】

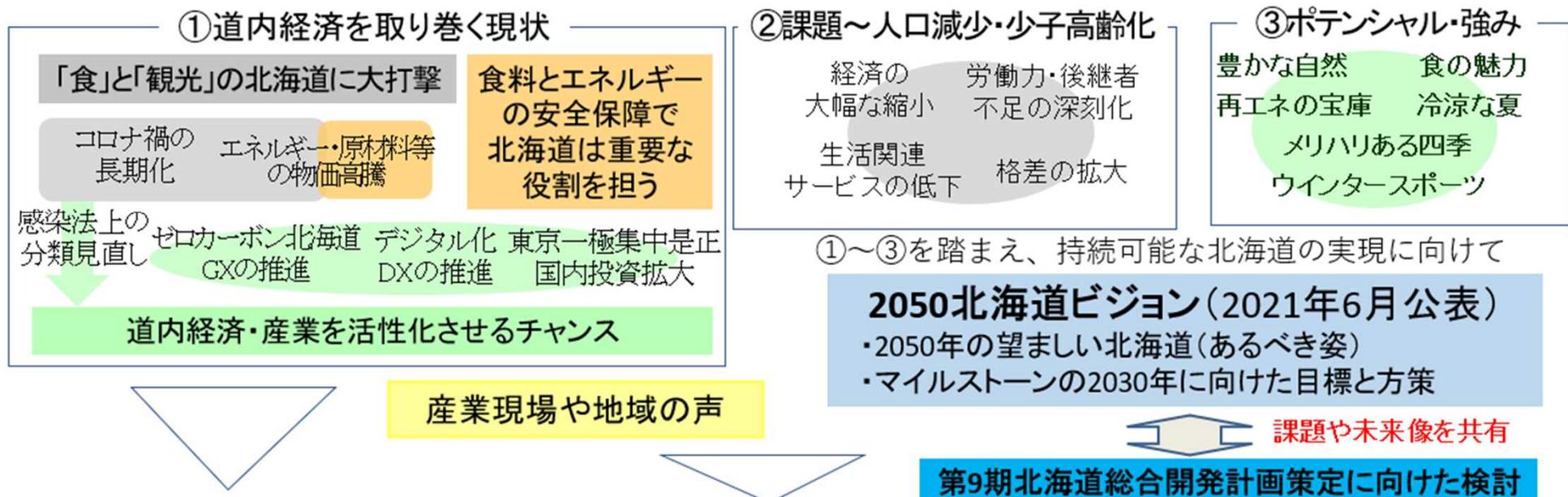
- ◎「稼ぐ力」が大きく向上
- ◎デジタル活用による地域づくり・新産業創出・強靱化等が進展
- ◎企業やチャレンジ人材が集積
- ◎我が国の脱炭素に大きく貢献

【2050 年北海道ビジョン】

望ましい北海道／持続可能な
北海道の実現へ

ビジョンを踏まえた道経連の事業活動

I. 「2024年度 政府予算要望」にあたっての「基本的考え方」



【要望の骨格】

A. 物価高騰・コロナ禍を乗り越える経済社会の実現

B. ゼロカーボン北海道による経済の好循環とエネルギー安全保障への貢献

E. デジタルを活用した産業のイノベーションと地域課題の解決

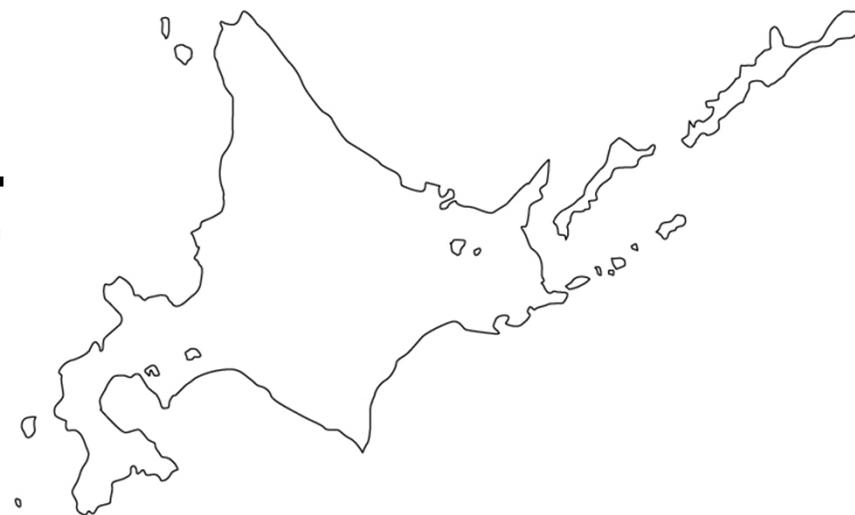
C. 食産業・農林水産業の持続的発展による食料安全保障への貢献

F. 人材育成と多様な人材が力を発揮できる環境の拡充

D. スポーツ・文化による北海道の魅力向上と観光振興

G. 北海道の持続的発展を支える社会資本整備と強靱化

第9期北海道総合開発計画について



第9期北海道総合開発計画に関する 計画部会報告(概要)

国土交通省北海道局

令和5年9月15日

検討経過

令和3年10月14日	第25回北海道開発分科会（新たな計画の策定に着手）
令和4年3月～令和5年1月	計画部会を7回開催
令和5年3月9日	第26回北海道開発分科会（中間整理）
5月～7月	計画部会を2回開催
9月15日	第27回北海道開発分科会（計画素案）

【北海道における議論】

- ・新たな北海道総合開発計画を考える地方会議の開催
各開発建設部の管轄する10地域において、それぞれの地域で活躍する方々と意見交換を行う地方会議を開催
 - 1回目（新たな計画策定の着手時） 令和3年12月～令和4年1月
 - 2回目（中間整理（案）について） 令和5年2月
- ・地域との意見交換
道内178市町村長、経済団体等約80団体との意見交換を実施
 - 1回目（新たな計画策定の着手時） 令和3年11月～令和3年12月
 - 2回目（中間整理（案）について） 令和5年1月～3月

計画部会報告の概要

【我が国及び北海道を取り巻く状況】

- ・北海道の人口減少は全国に先行し、高齢化も全国を上回るスピードで進行。ロシアのウクライナ侵略により国内におけるエネルギーや食料の安定供給の重要性の高まり。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、特に観光をけん引してきたインバウンド需要が消失。2050年カーボンニュートラルに向けた国の政策展開。

【3つの価値と生産空間の維持・発展】

- ・これまでの北海道の強み・価値である「食」と「観光」に加え、北海道に豊富に賦存する「再生可能エネルギー」のポテンシャルによる「脱炭素化」を新たな価値として位置付け、豊かな北海道を実現し我が国の経済安全保障に貢献。
- ・北海道の価値を生み出す「生産空間」は、広大な面積に広域に分散しているという特殊な地域構造を持っており、人口減少が進む中で定住環境の維持が課題。
- ・人々のリアルな営みを支える交通ネットワーク等のインフラ整備と地方部の弱点を克服するデジタル技術の活用によって生産空間の維持・発展を図る。

【2050年を見据えた今後概ね10年間の取組】

- ・食と観光を担う生産空間の維持・発展、エネルギー供給基地も担うゼロカーボン北海道の実現、デジタル産業の集積促進、北方領土隣接地域の振興、ウポポイを拠点に文化振興に取り組む等、北海道開発を一層推進。
- ・気候変動による頻発する自然災害や、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震への対応による継続的・安定的な国土強靱化。

中間整理からの変更点

- ・第26回北海道開発分科会における意見を踏まえた変更
- ・新たな北海道総合開発計画を考える地方会議の意見を踏まえた変更
- ・地域との意見交換における意見を踏まえた変更 等

(変更点のポイント)

- ・まえがき「第9期北海道総合開発計画の策定にあたって」を追加
- ・半導体・デジタル産業に係る産業拠点の形成について追加 等

第9期北海道総合開発計画の策定にあたって

第1章 計画策定の意義

第1節 北海道開発の経緯

1. 北海道開発の歴史
2. 第8期北海道総合開発計画の経緯

第2節 第9期北海道総合開発計画の意義

第2章 計画の目標

第1節 我が国を取り巻く状況

1. 人口減少・少子高齢化と人口動態の変化
2. 気候変動と自然災害の激甚化・頻発化
3. 社会を変えるデジタル技術
4. 国際情勢の変化

第2節 北海道の資源・特性

1. 広大な大地
2. 食料供給力
3. エネルギー・資源
4. 自然環境・文化
5. 地理的特性・寒冷地技術

第3節 2050年の北海道の将来像

1. 国の課題解決のために果たすべき役割
2. 将来像
3. 将来像を支える社会基盤
4. 将来像を実現するために進むべき方向性

第4節 第9期北海道総合開発計画の目標

- 目標1 「我が国の豊かな暮らしを支える北海道
～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」
- 目標2 「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造
～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」

第3章 計画推進の基本方針

第1節 計画の期間

この計画の期間は、2024年度からおおむね10年間とする

第2節 計画の主要施策

第3節 計画の進め方

1. リアルとデジタルのハイブリッドによる北海道型地域構造の保持・形成
2. 計画の実効性を高めるための方策
 - (1) 官民の垣根を越えた「共創」
 - (2) 社会変革の鍵となるDX・GXの推進
 - (3) フロンティア精神の再発揮
 - (4) 戦略的・計画的な社会資本整備
3. 計画のマネジメント

第4章 計画の主要施策

第1節 「我が国の豊かな暮らしを支える北海道～食料安全保障、観光立国、ゼロカーボン北海道」に係る主要施策

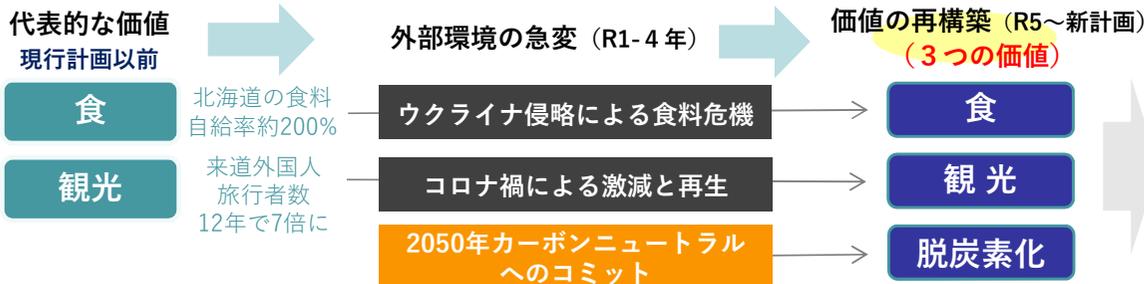
1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展
2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり
3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現
4. 地域の強みを活かした成長産業の形成
5. 自然共生社会・循環型社会の形成
6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興
7. アイヌ文化の振興等

第2節 「北海道の価値を生み出す北海道型地域構造～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり」に係る主要施策

1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展
2. 多様で豊かな地域社会の形成
3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成
4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり

第9期北海道総合開発計画の策定にあたって

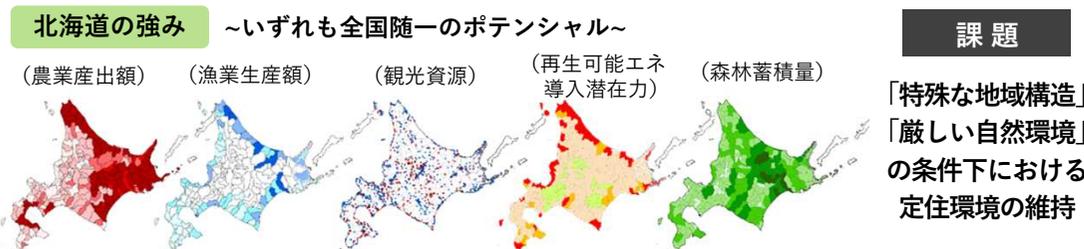
1. 「他で代替できない
北海道の価値」
を考える視点
価値の再構築



目標1
我が国の豊かな暮らしを支える北海道

- ・食料安全保障
- ・観光立国
- ・ゼロカーボン北海道

2. 「価値を生む空間」
を考える視点
生産空間の維持



目標2
北海道の価値を生み出す
北海道型地域構造

- ・生産空間の維持・発展
- ・強靱な国土づくり

3. 「価値の最大化」
を考える視点
例) リアルのネットワーク化とデジタルによる補完

生産空間で価値を創出する
リアルな維持 × 地方部の弱点を克服する
デジタル技術

3つの価値の最大化

(参考) 国土計画的視点から見る北海道の地域構造



「二重の疎」は、高い食料供給力、豊富な観光資源、再生可能エネルギーのポテンシャルの高い北海道の価値を生み出す「恵まれた疎」人口減少による「生産空間」の空白化を抑え、価値を最大化して現下の我が国の課題を解決

第1章 計画策定の意義

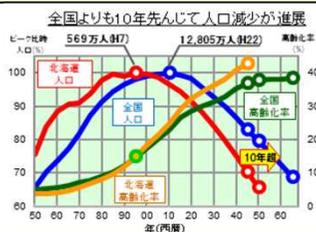
《北海道開発の基本的意義》北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図る。

- 第8期計画では、北海道の強みである「食」と「観光」を担う「生産空間」を支えながら「世界水準の価値創造空間」の形成を目指すこととした。
- しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済活動への影響、2050年カーボンニュートラルに向けた国の政策の展開、ウクライナ情勢や円安等を背景としたエネルギー・食料品の価格高騰や国際的な供給不安の発生等、北海道開発を取り巻く状況に急速かつ大きな変化が生じている。
- 食料供給力が高く、観光資源に恵まれ、再生可能エネルギーのポテンシャルが高い北海道は、その資源・特性を活かして、我が国の経済社会づくりを先導する役割を担っていかねばならない。
- 北海道開発を推進するためには、あらゆる主体がデジタル技術を活用して連携・協働し課題解決の取組を推し進めていくことが必要である。また、多くの課題を国だけが主体となって解決することは困難であり、各主体が北海道の地域特性を踏まえた将来像と目標を共有することが重要である。
- このため、2050年までの長期を見据えた今後おおむね10年間の北海道開発の展開の方向と施策の内容を示す「第9期北海道総合開発計画」を策定する。

第2章 計画の目標

第1節 我が国を取り巻く状況

- ・ 北海道の人口減少・高齢化は全国を上回るスピードで進行。
- ・ 北海道は全国の他の地域と比べて気候変動の影響による将来の降雨量の増加率が大きいと予測。水害等の激甚化・頻発化や農作物の生育障害等の深刻化が懸念。
- ・ エネルギーや食料品の価格高騰や国際的な供給不安の顕在化等、取り巻く状況は急速かつ大きく変化している。



第2節 北海道の資源・特性 (ポテンシャル)

豊かな資源に恵まれた北海道には、変化に立ち向かい課題を解決する「広大な大地、食料供給力、エネルギー・資源、自然環境・文化」等のポテンシャルがある。



第3節 2050年の北海道の将来像

国の課題解決のために果たすべき役割 (6つの役割)

- ① 分散型国づくりを支える地方創生を先導する
- ② 我が国の食料安全保障を支える
- ③ 我が国の脱炭素化を先導する
- ④ 北海道の自然環境・文化を受け継ぐ
- ⑤ 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土をつくる
- ⑥ 競争力のある産業を育成し我が国の経済成長に貢献する

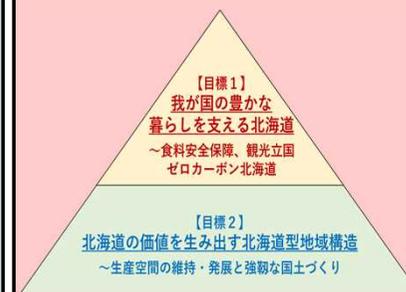
将来像

- 食、観光、脱炭素化等の北海道の強みを活かした産業が国内外に展開し、豊かな北海道が実現することで、我が国の経済安全保障に貢献している。
- デジタルの実装により、北海道内の地方部における定住・交流環境が維持されるとともに、国内外から人を魅きつける多様な暮らし方が実現している。

将来像を実現するために進むべき方向性 (12の方向性)

- 世界市場を見据えた「食」、「観光」、「再生可能エネルギー」産業を形成
- 北海道独自の文化を保全・継承
- 北方領土隣接地域等の振興を実現
- 地域で生まれ、育ち、安心して暮らしていくことのできる社会を形成
- 大規模災害から生命・財産を守り、社会の重要な機能を維持 等

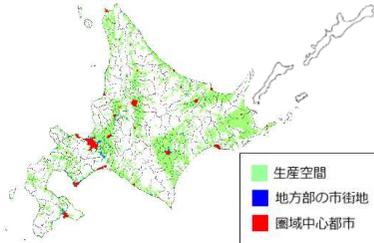
第4節 第9期北海道総合開発計画の目標



第3章 計画推進の基本方針 第3節 計画の進め方

1. リアルとデジタルのハイブリッドによる北海道型地域構造の保持・形成

「北海道型地域構造」は、広域に分散している人口分布状況や1次産業の生産活動が地方部で営まれている現状を踏まえ、都市機能・生活機能に着目して「生産空間」「市街地」「圏域中心都市」の3層構造で構成。



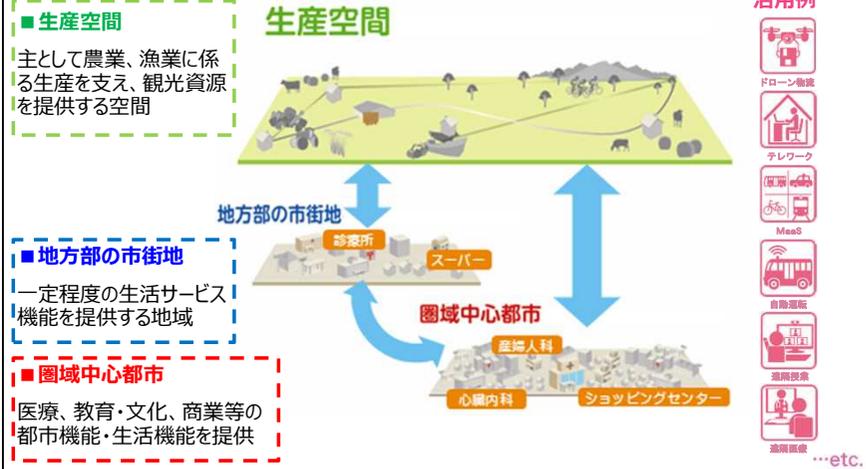
「生産空間」は主として地方部に存在し散居形態。

食料生産は実際にその場に住民が住み続ける、観光は実際にその場に行くというリアルを前提に成立。

リアルを支えるインフラが不可欠。

広域分散型社会における生活環境を維持するためには、時間と空間の制約を克服できるデジタル技術の活用が有効。
実際の人々の営みを支えるリアルな生産空間をデジタル技術の活用によって補強・補完することを各種施策推進のコア概念として、「生産空間」を維持・発展させる施策を展開する。

北海道型地域構造（イメージ）

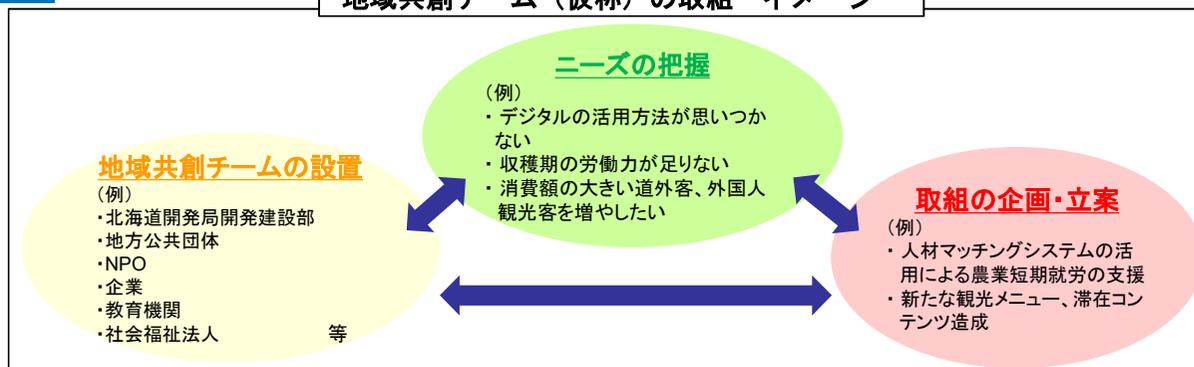


2. 計画の実効性を高めるための方策

○広大な北海道は、多様で個性的な地域から成り立っており、それぞれの個性、地域資源を活かし、地域の課題の解決を図り、独自性のある発展を遂げることが重要。

○北海道開発局開発建設部、地方公共団体、NPO、企業、教育機関等による連携体制を構築し、北海道の価値を高めるための官民共創の取組を推進。

地域共創チーム（仮称）の取組「イメージ」



第3章 計画推進の基本方針 第3節 計画の進め方

2. 計画の実効性を高めるための方策

(1) 官民の垣根を越えた「共創」

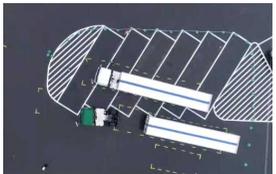
- ・北海道の価値、魅力や可能性について、未来を担うこどもたちに伝える取組を推進。
- ・果敢に挑戦する人材の育成等人への投資を推進。
- ・民間企業等が公的役割を担う取組を支援し、地域の課題を解決する社会を実現。



防災インフラを学ぶ「ほっかいどう学」
出典：ほっかいどう学新聞第11号より
(認定NPO法人ほっかいどう学推進フォーラム)



創業支援・長期インターンシップの取組
出典：NPO法人北海道エンブリッジ



生産空間の物流を支える取組(物流事業者と連携し、道の駅を活用した中継輸送)



(2) 社会変革の鍵となるDX・GXの推進

- ・経済社会システムを変革し、課題解決と新たな価値を創出するDX・GXを推進。
- ・カーボンニュートラルの実現に向け、豊富に賦存する再生可能エネルギーを最大限活用。



北海道における自動運転実証試験の実施
出典：北海道自動車安全技術検討会議(事務局：北海道)HP



地産地消の分散型エネルギーシステム
構築の促進
出典：資源エネルギー庁HP

(3) フロンティア精神の再発揮

- ・宇宙関連産業など地理的・気候的な優位性を活かした先駆的産業の成長。
- ・北海道の強みである農業等でフロンティア精神を再び発揮。

北海道大樹町で開催された
「宇宙サミット2022」
写真：北海道宇宙サミット実行委員会提供



(4) 戦略的・計画的な社会資本整備

- ・流域治水やグリーンインフラ等北海道の自然や地域特性を活かしたインフラ整備。
- ・食料安全保障に貢献する生産基盤の強化や観光振興にも寄与する交通ネットワークの整備。



北海道の地域特性を活かした流域治水



札幌駅周辺における
交流拠点整備(イメージ)
提供：札幌駅交流拠点北6西1・西2
地区市街地再開発準備組合



耐震強化岸壁等の整備



スマート農業に対応した
農業生産基盤の整備

第4章 計画の主要施策

北海道の強み「食」、「観光」を一層強化

1. 食料安全保障を支える農林水産業・食関連産業の持続的な発展
2. 観光立国を先導する世界トップクラスの観光地域づくり



輸入依存度の高い小麦・大豆・飼料作物の生産・利用拡大



高付加価値旅行者に向けた観光コンテンツ創出
(冬のダム湖を活用した氷のメリーゴーランド「アイスカーレース」)

「脱炭素化」におけるポテンシャルの発揮で全国の地球温暖化対策を先導し地域経済に利益をもたらすとともに地域の強みを活かした成長産業を育成

3. 地球温暖化対策を先導するゼロカーボン北海道の実現
4. 地域の強みを活かした成長産業の形成



地域資源の有効活用、エネルギーの地産地消等による地域活性化
(写真: 鹿追町中鹿追バイオガスプラント)



Rapidus工場イメージ図
出典: Rapidus(株)作成 作図協力: 鹿島建設(株)

デジタル技術により時間と空間の制約を克服し必要なサービス享受

1. デジタルの活用による生産空間の維持・発展

多様な人材の地域活動への参加促進、生産空間の魅力や定住・交流環境の向上による地域コミュニティの維持

2. 多様で豊かな地域社会の形成



食品を載せて自宅前に到着するドローン
出典: 北海道経済産業局HP



医療介護連携ICT
(タブレットを持って訪問する訪問看護職員) 出典: 名寄市

生活サービスへアクセス可能な交通ネットワークの確保、広域的な人流・物流を支える交通・輸送体系の強化

3. 北海道型地域構造を支え、世界を見据えた人流・物流ネットワークの形成



空港の受入機能強化



高規格道路の整備



根幹的な治水対策としての遊水地の整備



積雪寒冷を考慮した防寒機能付の津波避難タワーの整備

【目標1】
我が国の豊かな暮らしを支える北海道
～食料安全保障、観光立国
ゼロカーボン北海道

【目標2】
北海道の価値を生み出す北海道型地域構造
～生産空間の維持・発展と強靱な国土づくり

北海道の雄大な自然や多様な文化等の価値を維持し、北方領土隣接地域や国境周辺地域の振興に取り組む

5. 自然共生社会・循環型社会の形成
6. 北方領土隣接地域及び国境周辺地域の振興
7. アイヌ文化の振興等



遊水地等を活用した生態系ネットワークの形成(提供: タンチョモ住めるまちづくり検討協議会)



北方領土問題解決のための環境づくり
(啓発活動の様子)



アイヌ古式舞踊の披露

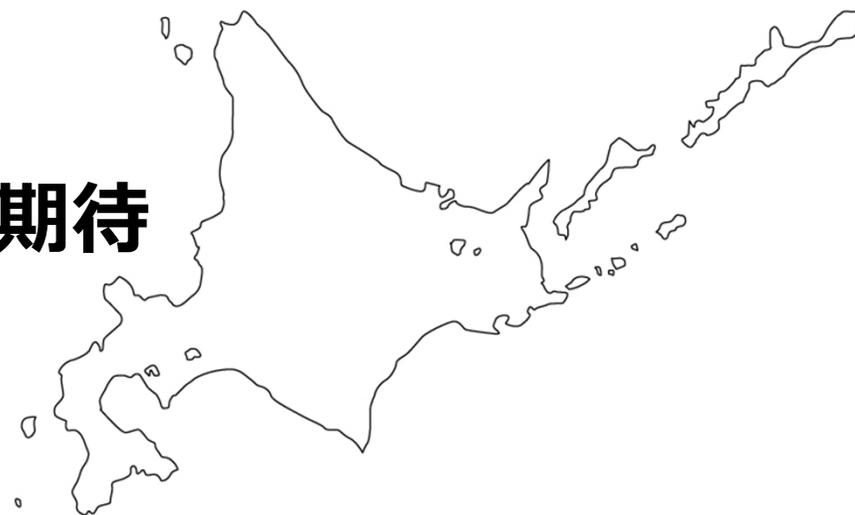


離島港湾の整備

生産空間と地域の暮らしを守り北海道のポテンシャルを活かして我が国の国土強靱化に貢献

4. 生産空間を守り安全・安心に住み続けられる強靱な国土づくり

第9期北海道総合開発計画に寄せる期待

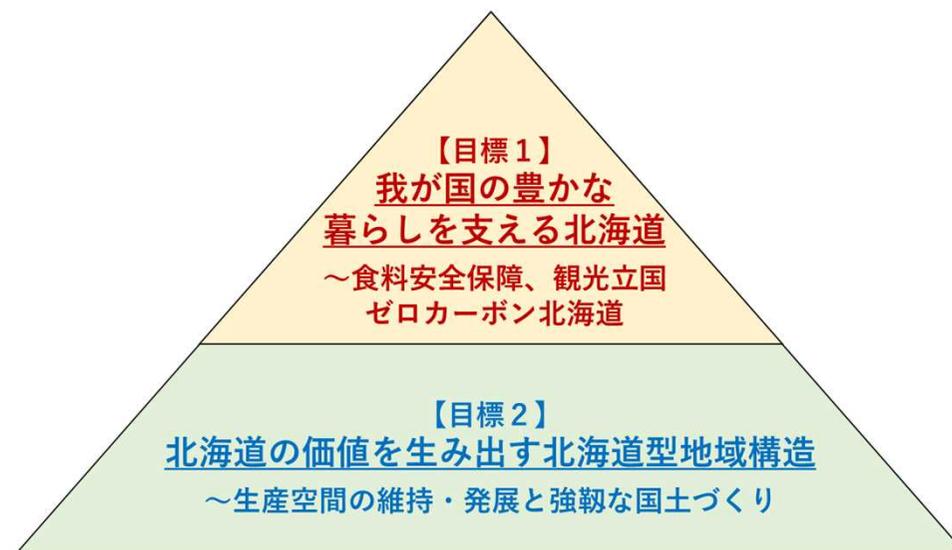


第9期北海道総合開発計画策定の意義と目標（本文 第1章・第2章）

第1章 計画策定の意義

《北海道開発の基本的意義》北海道の資源・特性を活かして、その時々々の国の課題解決に貢献するとともに、地域の活力ある発展を図る。

- 第8期計画では、北海道の強みである「食」と「観光」を担う「生産空間」を支えながら「世界水準の価値創造空間」の形成を目指すこととした。
- しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会経済活動への影響、2050年カーボンニュートラルに向けた国の政策の展開、ウクライナ情勢や円安等を背景としたエネルギー・食料品の価格高騰や国際的な供給不安の発生等、北海道開発を取り巻く状況に急速かつ大きな変化が生じている。
- 食料供給力が高く、観光資源に恵まれ、再生可能エネルギーのポテンシャルが高い北海道は、その資源・特性を活かして、我が国の経済社会づくりを先導する役割を担っていかなければならない。
- 北海道開発を推進するためには、あらゆる主体がデジタル技術を活用して連携・協働し課題解決の取組を推し進めていくことが必要である。また、多くの課題を国だけが主体となって解決することは困難であり、各主体が北海道の地域特性を踏まえた将来像と目標を共有することが重要である。
- このため、2050年までの長期を見据えた今後おおむね10年間の北海道開発の展開の方向と施策の内容を示す「第9期北海道総合開発計画」を策定する。



過去から学ぶべきこと

- 1950 (昭和25)年 5月 ➤ 北海道開発基本法 発令
- 1952 (昭和27)年 4月～ ➤ 北海道開発第一次5カ年計画
1956 (昭和31)年 3月
- 1957 (昭和32)年 1月 ➤ 「北海道開発はどうあるべきか」
産業計画会議の第二次リコメンデーション (勧告書)
(委員長 松永 安左エ門)

第一次5カ年計画の評価と勧告

- | | | | |
|-------------------|---|---|-------------|
| (1) 目標は実現されていない | } | ⇒ | 第一次計画に対する批判 |
| (2) 現在の開発計画のあらまし | | | |
| (3) あやまりはアプローチにある | | | |
| (4) 現状の事業項目別の吟味 | } | ⇒ | 第二次計画への勧告 |
| (5) 新しい目標の発見 | | | |
| (6) 具体策の提案 | | | |

過去から学ぶべきこと

- 1957(昭和32)年 3月 ➤ 衆議院 国土総合開発計画特別委員会
- “ “ 4月 ➤ 文芸春秋 4月号 中谷 宇吉郎氏による批評
「北海道開発に消えた800億円」
～我々の税金をドブに捨てた事業の全貌～
- “ “ 3月～4月 ➤ 毎日新聞「ムダになっている公共事業」
➤ 北海タイムス「開発二次計画と悪評への反省」
➤ エコノミスト「国費の浪費を憂う」

過去から学ぶべきこと

【中谷 宇吉郎氏の批評】 物理学者 理学博士 北海道大学理学部教授

- 総合開発にとって、一番大切なものは、目標である。
正確と信ぜられる目標が立った場合、次は周到な計画に入るわけであるが、
それには調査と研究が必要である。ところが北海道の場合には、それが非常に不足であった。
- まず何より責任者をつくることが、先決問題である。第一次5カ年計画が、こんな結果になっても、その間に長官は何人も変わっているので、責任は誰にもない。まことに不思議かつ巧妙な政治組織である。
- アメリカのTVA（テネシー流域開発公社 / フーバーダム）の成功は、3人の理事がテネシー州に住み、一切の兼職を棄てて、TVAの仕事に専念した。
事業は人がするもので、組織と金だけで出来るものではない。

過去から学ぶべきこと

【戸田 一夫氏の言葉①】 北海道電力 元社長・会長
北海道経済連合会 元会長

- 小樽市史の中に、「上は来ず、中はちょっと来てちょっと帰る、下々の下々めが居残りとなる」との戯れ歌がある。
東京で全てが決まる（頭脳は東京）、資源提供というための労働力としての価値が北海道の人たちには課せられた。
- 21世紀の北海道を作るために、北海道が置かれている現状を見て、
我々は一体どうするんだという気持ちを、自分の問題として考えて欲しい。
道民の皆さんが真剣に考えて、それをまとめる形で知事・開発庁が動くべき。

過去から学ぶべきこと

【戸田 一夫氏の言葉②】 北海道電力 元社長・会長
北海道経済連合会 元会長

- 経済成長を行うには人的資本への投資を強化すべき。
人に始まって最後も人。人的資本は減ることがなく、使えば使うほど実は厚くなる。
具体的行動のきっかけは、産学官連携（頭が東京にあったので弱かった）
- 人材は地域が努力して作るべきもの。
全国一律教育の中で北海道を支える人材をどう作っていくのか。

（1995年（平成7）年10月）

第27回北海道開発分科会における計画部会長提言

第9期北海道総合開発計画の着実な推進について

計画部会長 真弓 明彦

国土審議会北海道開発分科会計画部会では、昨年3月から、第9期北海道総合開発計画についての調査審議を進め、今般、部会報告を取りまとめたところである。

本計画を着実に推進するためには、実施主体となる各自治体や産学などのステークホルダーとの連携を密にし、相互理解の上、計画的かつ効果的に進めていくことが極めて重要である。したがって、北海道局・北海道開発局においては、特に下記の取組をお願いしたい。

記

1. 計画で掲げる内容を、地域性も踏まえて強力に展開するため、各開発建設部に、計画の推進を主たる目的とする組織を置くこと
2. 上記組織に対し、計画の考え方を十分理解し、地域との共創を実践できる人材を充てること
3. 計画を積極的に展開するため、必要な予算を多角的に確保・拡充すること
4. 以上の「組織、人材、予算」を最大限活用し、道民、各自治体、産学とも連携した地域との共創、積極的で丁寧な広報・広聴等を行うこと

(2023年9月15日 第27回北海道開発分科会 添付資料)

様々な施策や計画を進めるにあたり考えるべきこと

(1) 現場の(地域) のファクトを大切にしているか？

- 現場実態に即した取り組みとするには、綿密な調整が必要
- 現場の実践者が、施策の提言をしていくことが重要

(2) 現場(地域) に専念できる責任者を置いたか？

- 「自分たちはこうしたい」という地域のこだわり(ビジョン)を持つこと
- 他人任せにはしてはいけない

(3) 取り組みは経済的に回る仕組みとなっているか？

- 稼いで再投資、利益を地域に還元、税金を増やす(国に戻す)
- 地域を一つの会社と見立て、収支に関わりを持つ(優先順位の見える化)

様々な施策や計画を進めるにあたり考えるべきこと

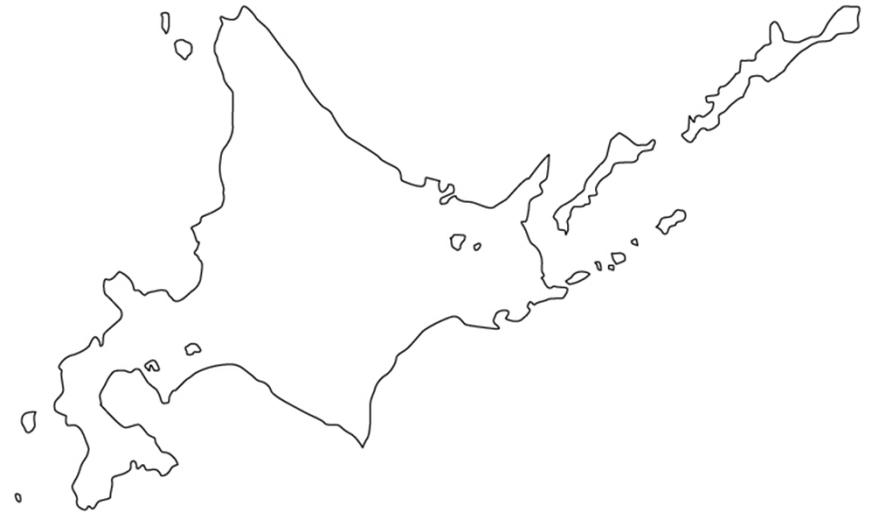
(4) 多様性のもと知見・技術を結集し、技術革新を目指しているか？

- ・ デジタル化やCN(カーボンニュートラル)には、新分野に挑戦する力が必要

(5) 若者に魅力ある施策（仕事）となっているか？

- ・ 地域が人材(学生)を育てる取り組みが必要
- ・ 地域を良く知る人を育てなければ持続可能とはならない

おしまいに



第9期北海道総合開発計画の意義

(素案3 ページ記載文面)

- 北海道開発を推進するためには、国、地方公共団体、住民、NPO、企業、教育機関等のあらゆる主体がデジタル技術を活用して連携・協働し、課題解決の取組を迅速に推し進めていくことが必要である。
- 多くの課題を国だけが主体となって解決することは困難であり、各主体が北海道の地域特性を踏まえた将来像と目標を共有し、同じ方向性の下に各自のできることを追求していくことが重要である。
- このため、2050年までの長期を見据えた北海道開発の展開の方向と施策の内容を示すものとして第9期北海道総合開発計画を策定する。

「2050北海道ビジョン」のサブタイトル 『課題解決先進地域』のフロントランナーを目指して

北海道は、人口減少が全国より10年早く進展し、それに伴う諸課題が顕在化しつつある **「課題先進地域」**。

⇒ 課題を後ろ向きにとらえるのではなく、いずれ国内他地域や世界でも生じてくる課題の解決を、北海道が先進的に実現し、「北海道モデル」として国内外に向けて訴求・発信できる **「課題解決先進地域」のフロントランナー**を目指す。

⇒ 道内各地域、そして道民一人ひとりが、**北海道の明るい未来を創るという思いを共有し、一緒に行動**することで、**小さな成功事例や実績を積み重ね、ひとつずつ課題を解決**していく。

第67回北海道開発技術研究発表会に寄せて（皆さんへの期待）

- ◆ 自分が会社、世の中を変えていくために必要なこと

仕事の成果 = 取り組み方(姿勢) × 能力 × 情熱

- ◆ 企業や研究者などの不祥事から考えさせられること

「10・10・10(テン・テン・テン)」の法則



技術者として、常に倫理観を持って臨むこと(技術者倫理学)

顧客・社会からの信頼 = 倫理観 × 技術力

- ◆ 「若さとは困難に立ち向かう勇気、挫に囚われずに新しい価値を生む知恵である」

(本田宗一郎)



若き技術者に求められるもの

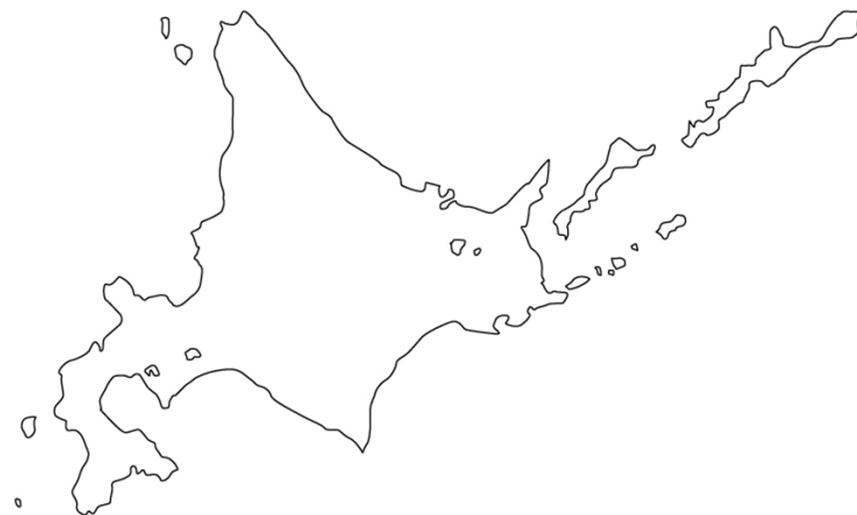
良き心構え = 積極性 × 明朗性 ≠ 消極性 × 陰気

第67回北海道開発技術研究発表会に寄せて（皆さんへの期待）

- **Glorious Discontent!(栄光ある不満を持つ)**：今、行なっていることに不満がある。先生、上司、先輩からこうすべきと教えられた。でも、自分はこれが正しいと思う、もっと良いやり方がある、こうすべきと思うことがあるならば、「自分ならこうする」との「建設的で前向きな不満」を抱いて主張すべき。
- **失敗は改善の好機**：小さな失敗から大きな失敗まで、包み隠さず報告でき、失敗を責めない(逆に褒める)職場風土を作ること。失敗は個人に帰属せず、失敗は改善の好機であるという意識をもってもらうこと。失敗は組織の財産、過去の失敗をデータベース化し、だれでもアクセスできるようにすること。
⇒故意ではない失敗やミスに対して責めない(No Blame Culture)ことを、トップが明確に宣言すること。
- **コンプライアンス**：ルールを守っていない者を見かけた場合に、誰もがきちんと注意できる環境を作ること。現場での声かけ運動、積極的なルール遵守活動、相互チェック活動などを実践すること。

ご清聴ありがとうございました

参 考 資 料



ビジョン実現による1人あたり道内実質GDPの試算

2030年の6つ目標がすべて達成され、2050年に向けて更に進展することによって、**2050年の道内実質GDPは19.9～21.3兆円(現在の1.1倍)、1人あたりGDPは469～502万円(現在の1.3～1.4倍)に達すると試算。**

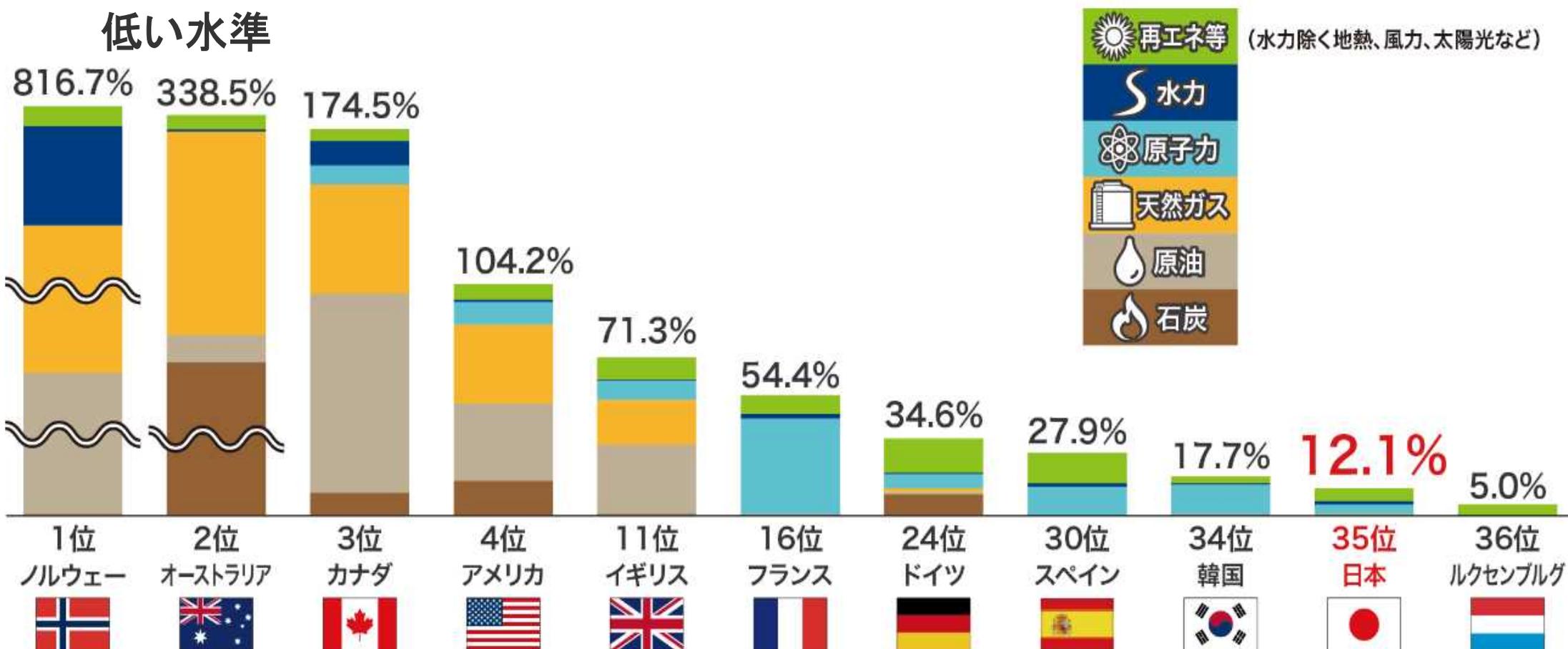
※ただし、DX・スマート化を最大限進め、労働生産性を1,110～1,188万円(現在の1.4～1.5倍)まで飛躍的に向上させていなければならない。

		2017年	2030年	2050年
人口(万人)	望ましくない北海道ケース	534	479.2	374.2
	望ましい北海道ケース		493.2	424.2
就業者(万人)	望ましくない北海道ケース	240.2	201.1	149.3
	望ましい北海道ケース		214.1	179.3
労働生産性 (就業者1人あたり実質GDP) (万円)	望ましくない北海道ケースA(労働生産性が2017年のまま)	775.2	A: 775.2	A: 775.2
	望ましくない北海道ケースB(労働生産性が年率0.59%向上)		B: 836.7	B: 940.9
	望ましい北海道ケース		892.1	1,109.9～1,188.0
道内実質GDP(兆円)	望ましくない北海道ケースA(労働生産性が2017年のまま)	18.6	A: 15.6	A: 11.6
	望ましくない北海道ケースB(労働生産性が年率0.59%向上)		B: 16.8	B: 14.0
	望ましくない北海道ケースC(人口減に応じた消費減考慮)		C: 17.4	C: 15.1
	望ましい北海道ケース		19.1	19.9～21.3
人口1人あたりの 道内実質GDP(万円)	望ましくない北海道ケースA(労働生産性が2017年のまま)	350.0	A: 325.4	A: 309.3
	望ましくない北海道ケースB(労働生産性が年率0.59%向上)		B: 351.2	B: 375.4
	望ましくない北海道ケースC(人口減に応じた消費減考慮)		C: 363.9	C: 403.2
	望ましい北海道ケース		387.3	469.1～502.1

主要国の一次エネルギー自給率比較（2019年）

※エネ庁HPより

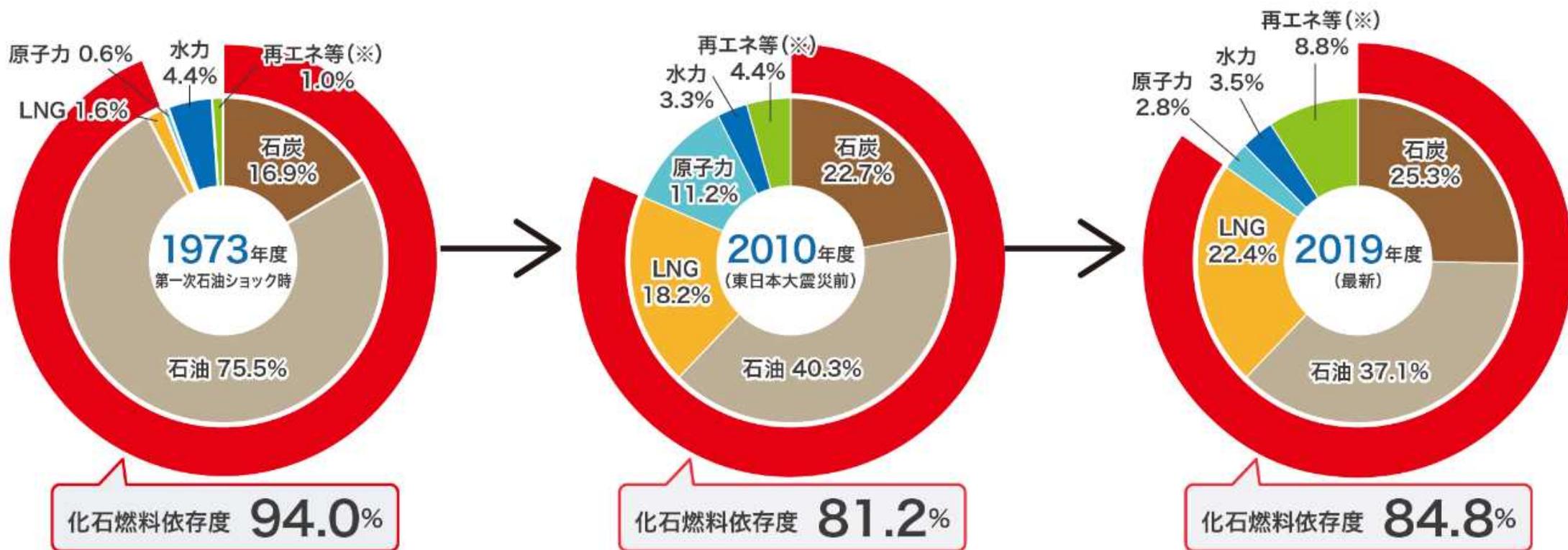
■2019年度日本の自給率は、他のOECD諸国と比べても低い水準



出典：IEA「World Energy Balances 2020」の2019年推計値、日本のみ資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2019年度確報値。※表内の順位はOECD36カ国中の順位

日本の一次エネルギー供給構成の推移（2019年） ※エネ庁HPより

■海外から輸入される石油・石炭・天然ガス(LNG)など化石燃料に大きく依存



出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」の2019年度確報値

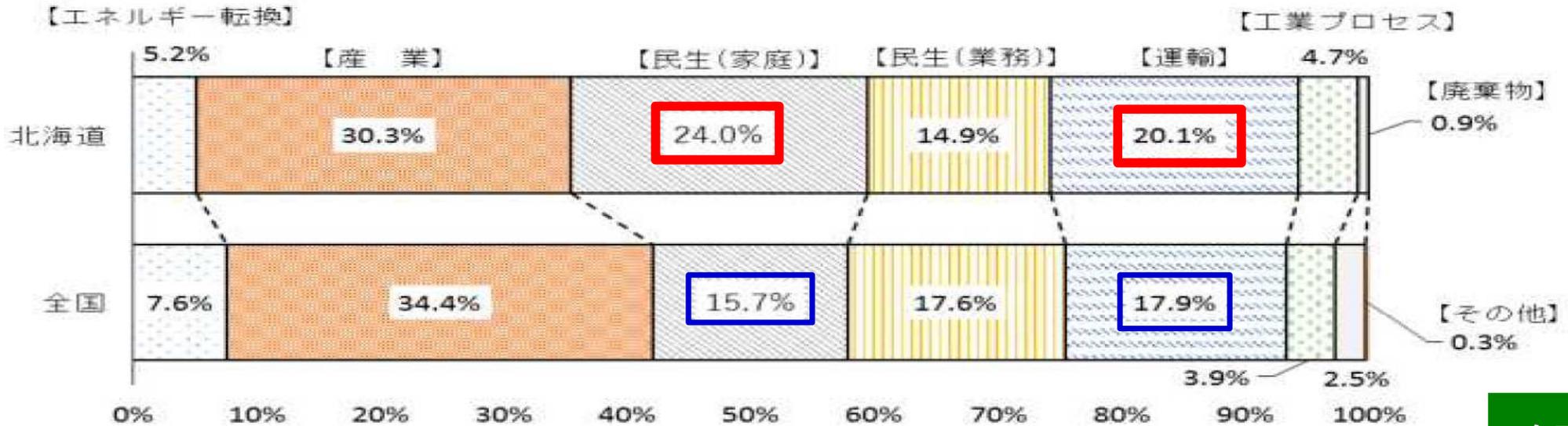
※四捨五入の関係で、合計が100%にならない場合がある。

※再エネ等（水力除く地熱、風力、太陽光など）は未活用エネルギーを含む。

北海道の温室効果ガス排出の地域特性

※北海道HPより

- 部門別のCO2排出量は、全国と比べ、民生(家庭)部門と運輸部門の割合が高い。
- 一人当たりの温室効果ガス排出量は、全国と比べて約1.3倍。
- 積雪寒冷によって冬季の灯油等の使用量が多いこと、また、広域分散型のため、自動車への依存度が高いという地域特性による。



区分	北海道	全国
温室効果ガス排出量	7, 289 万t-CO ₂	129, 200 万t-CO ₂
一人当たり	13.7 t-CO ₂ /人	10.2 t-CO ₂ /人

全国比
1.3倍

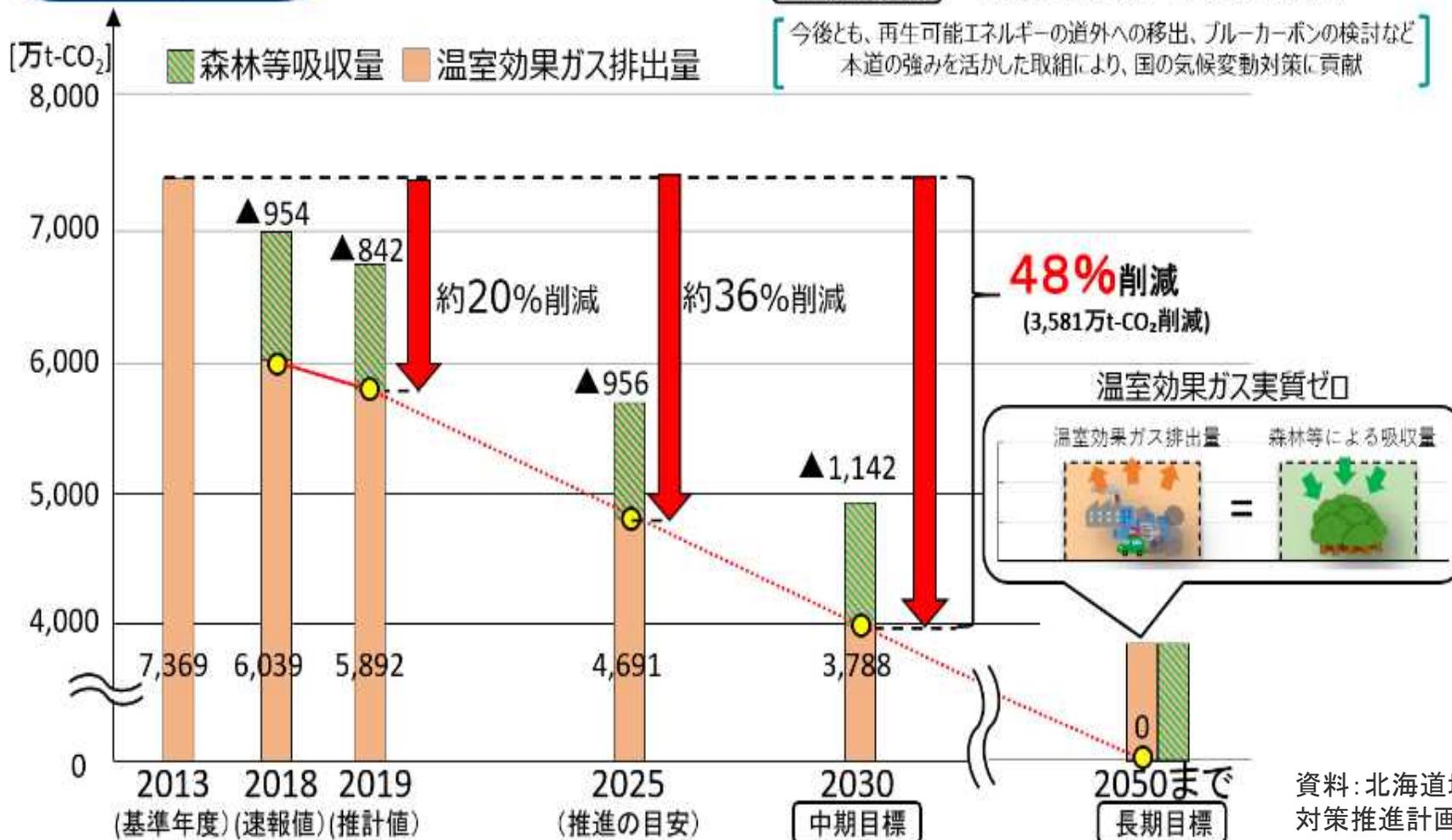
※2017年度温室効果ガス排出量速報値

北海道の温室効果ガス排出量削減の中間目標（2030年度）

北海道の削減目標

中期目標 2013年度比 **48%削減**

今後とも、再生可能エネルギーの道外への移出、ブルーカーボンの検討など
本道の強みを活かした取組により、国の気候変動対策に貢献



2030年度
48%削減
(2013年度比)
の達成のためには

技術高度化
(省エネ・再エネ
・蓄電池)
×
ゼロカーボン
意識の醸成

資料: 北海道地球温暖化
対策推進計画【第三次(改訂版)】